

平成 27 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 28 年 1 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

本書に掲載している図表及び本文中の数値は、住民基本台帳による出生・死亡、人の移動等を集計したものです。住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日から外国人も同法の適用を受けておりますが、経年比較をするため、本書における24年以降の数値は日本人のみを対象に集計しています。

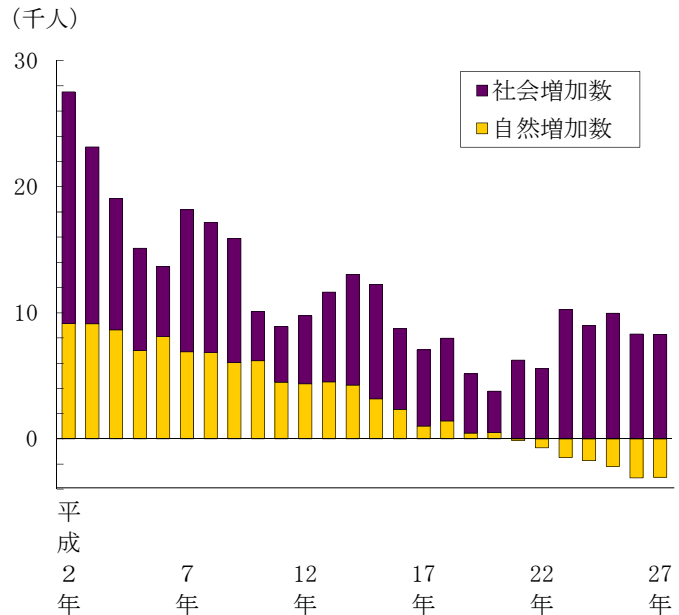
1 札幌市の人口動態の概況

住民基本台帳による平成27年中の人口増加数は5,231人（第1表、第1図）

平成27年中の人口増加数は5,231人で前年（5,217人）を14人上回った。これを自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、自然増加数はマイナス3,057人で前年（マイナス3,107人）を50人上回り、社会増加数は8,288人で前年（8,324人）を36人下回った。

推移をみると、自然増加数は、マイナス（自然減）に転じた21年以降、減少規模の拡大が一貫して続いていたが、27年は初めて減少規模が縮小した。社会増加数は、20年に3,260人にまで縮小したが、20年9月のリーマンショック後、道外転入者がほぼ横ばいであったのに対し、道外転出者数は大きく減少したことから、21年は6千人程度の規模にまで回復した。さらに、23年3月の東日本大震災後、道外転出者数が一層減少したことに加え、道外転入者数が大きく増加したことにより、23年の社会増加数は15年ぶりに1万人を超えた。その後は、8千～9千人台の規模で推移している。

第1図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第1表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第1表 人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	区間移動・その他
平成7年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647
8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,195	72
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	8,813	162
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	9,570	388
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	7,954	370
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	310

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

2 自然動態

14年ぶりに死亡数が減少(第2表、第2図)

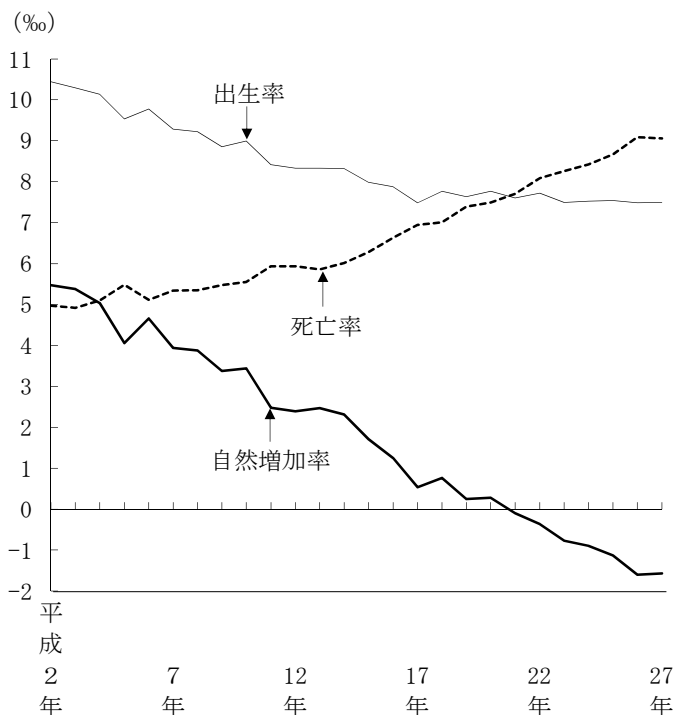
平成27年中の自然動態をみると、出生数は14,589人で前年(14,543人)を46人上回った。死亡数は17,646人で前年(17,650人)を4人下回り、14年ぶりに減少した。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率(人口千人当たりの出生数)は17年頃まで低下傾向で推移していたが、その後はほぼ横ばいで推移しており、27年は7.5%で23年から5年連続同率となった。

一方で、死亡率(人口千人当たりの死亡数)は、高齢化を背景に上昇傾向が続いており、14年以降は一貫して上昇していたが、27年は9.1%で前年同率となった。

自然増加率(人口千人当たりの自然増加数)は死亡率の上昇により低下傾向が続いており、27年はマイナス1.6%となった。

第2図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移(各年中)



注： 第2表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	自然動態			比率 (%) ¹⁾		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成7年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.6
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1
23年	△ 1,480	14,393	15,873	△ 0.8	7.5	8.3
24年	△ 1,729	14,515	16,244	△ 0.9	7.5	8.4
25年	△ 2,182	14,602	16,784	△ 1.1	7.5	8.7
26年	△ 3,107	14,543	17,650	△ 1.6	7.5	9.1
27年	△ 3,057	14,589	17,646	△ 1.6	7.5	9.1

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口(平成7年～26年は10月1日現在、27年は9月1日現在)である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

3 社会動態

(1) 概況

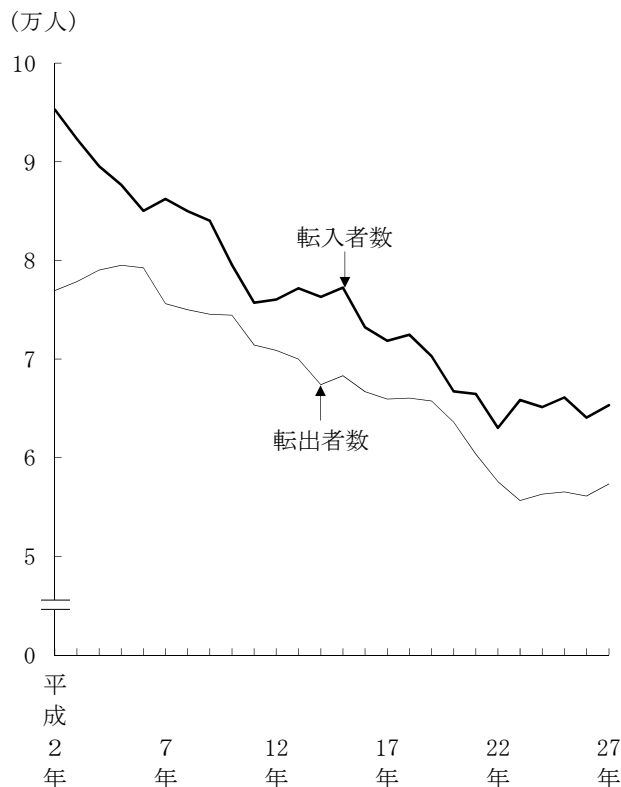
平成 27 年中の転入・転出者数はともに前年と比べて 1 千人以上増加（第 3 表、第 3 図、第 4 図）

平成 27 年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は 65,326 人で前年 (64,060 人) より 1,266 人増加した。推移をみると、政令指定都市へ移行した昭和 47 年には 10 万人を超えていたが、その後減少傾向が続き、平成 22 年には昭和 47 年以降最少となる 63,021 人となった。その後は 6 万 4 千～6 万 6 千人程度で推移している。

市外への転出者数は 57,348 人で前年 (56,106 人) より 1,242 人増加した。推移をみると、平成 5 年に昭和 47 年以降で最大の 79,529 人となったが、その後は減少傾向が続き、23 年に昭和 47 年以降で最少となる 55,667 人となった。その後は、5 万 6 千人台で推移していたが、平成 27 年は 5 年ぶりに 5 万 7 千人を超えた。

転入超過数（転入者数－転出者数）は 7,978 人で前年 (7,954 人) を 24 人上回った。推移をみると、9 年に 1 万人を割ってから縮小傾向が続き、20 年には昭和 47 年以降最小規模となる 3,116 人にまで縮小したが、20 年 9 月のリーマンショックを契機に 21 年は 6 千人を超え、23 年は東日本大震災の影響により 15 年ぶりに 1 万人を超えた。24 年からは拡大と縮小を繰り返している。

第 3 図 転入・転出者数の推移
(各年中)



注： 第 3 表参照。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 3 表 道内・道外別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成 7 年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8 年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9 年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	△ 1,198
10 年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11 年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12 年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13 年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14 年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15 年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16 年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17 年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18 年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19 年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20 年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21 年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22 年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
23 年	65,862	39,634	26,228	55,667	29,035	26,632	10,195	10,599	△ 404
24 年	65,141	39,805	25,336	56,328	28,222	28,106	8,813	11,583	△ 2,770
25 年	66,118	40,714	25,404	56,548	28,198	28,350	9,570	12,516	△ 2,946
26 年	64,060	39,381	24,679	56,106	27,663	28,443	7,954	11,718	△ 3,764
27 年	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△ 3,978

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

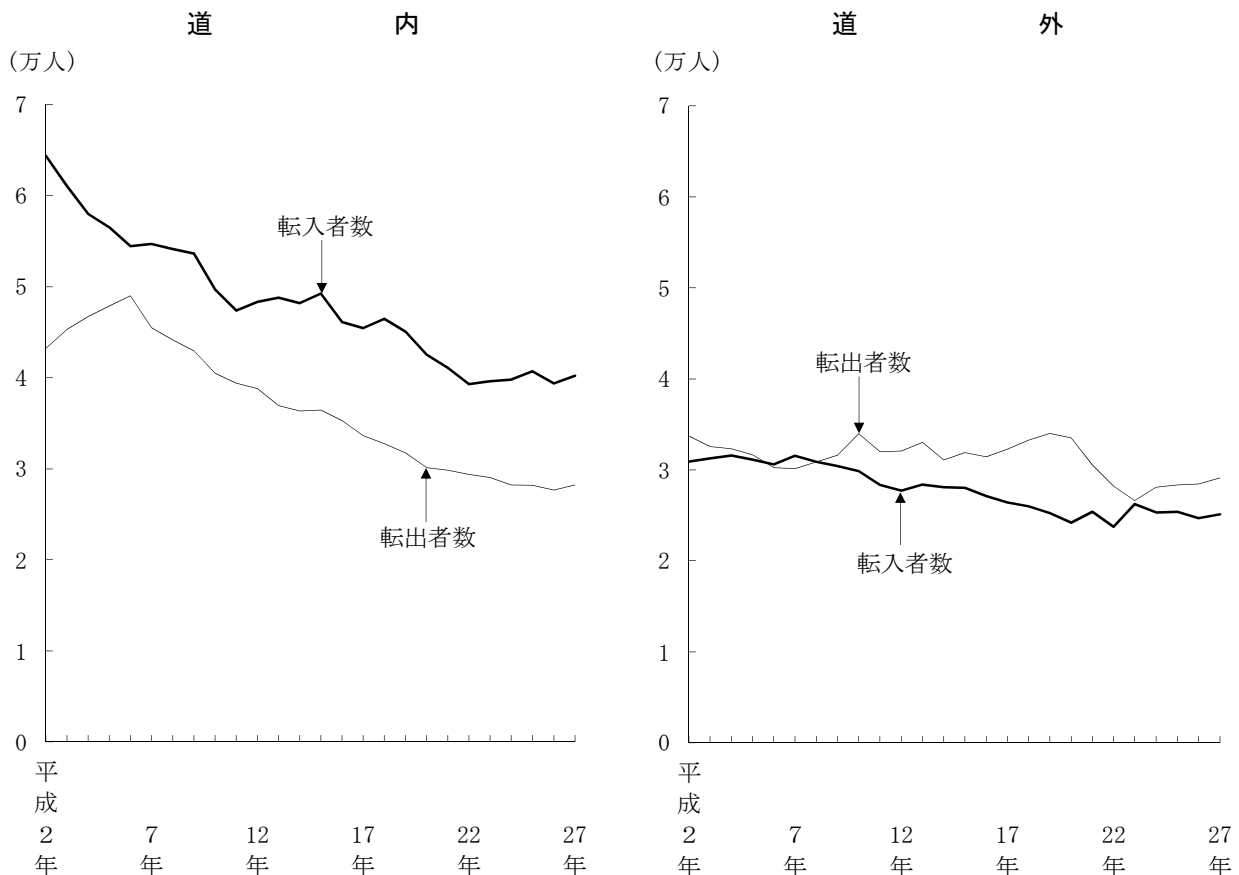
27年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は40,199人で前年(39,381人)より818人増加した。推移をみると、昭和48年の76,747人から減少傾向が続き、平成22年には昭和47年以降で最少となる39,284人となり、その後は4万人前後でほぼ横ばいとなっている。道内への転出者数は28,243人で前年(27,663人)より580人増加した。推移をみると、平成6年に49,008人と昭和47年以降最大となったが、その後は減少傾向が続いている。

道内との関係は転入超過が続いており、平成27年は11,956人の転入超過で前年(11,718人)より238人拡大した。推移をみると、昭和62年の24,267人から縮小傾向を示し、平成6年には昭和47年以降で最小となる5,432人となった。その後は緩やかに拡大傾向が続き、13年以降は1万～1万3千人程度でおおむね横ばいとなっている。

道外からの転入者数は25,127人で、前年(24,679人)より448人増加した。推移をみると、昭和49年に31,886人とピークになった後は、減少傾向が続き、60年には26,228人まで減少した。61年からは増加に転じたが、平成7年の31,547人からは再び減少傾向となり、18年以降は2万4千～2万6千人程度でおおむね横ばいとなっている。道外への転出者数は29,105人で前年(28,443人)より662人増加した。推移をみると、昭和51年の27,729人から増加傾向で推移していたが、62年に35,573人とピークとなって以降は3万～3万4千人程度で推移していた。しかし、平成20年(33,506人)以降は減少が続き、23年に昭和47年以降で最少となる26,632人となった後は増加が続いている。

道外との関係は平成9年以降一貫して転出超過となっており、27年は3,978人の転出超過で、前年(3,764人)より214人拡大した。推移をみると、昭和49年から55年までは転入超過で推移していたが、その後は、おおむね転出超過が続き、平成20年には9,296人と昭和47年以降最大の規模となったものの、平成21年にはリーマンショックの影響により転出超過規模は縮小に転じた。さらに23年の東日本大震災の影響により転出超過数は404人と1千人を下回る規模にまで縮小したが、以降は緩やかに拡大が続いている。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移（各年中）



注： 第3表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 振興局別転入・転出者数

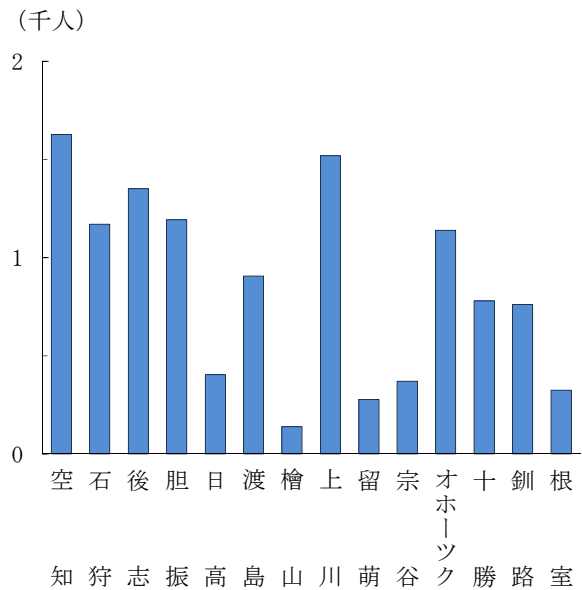
石狩振興局からの転入超過数の規模が2年連続で縮小（第4表、第5図）

振興局管内別に平成27年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「石狩」からの転入が7,501人で最も多く、以下、「上川」が4,919人、「胆振」が4,426人、「空知」が4,007人などと続いている。前年と比べると「上川」で242人増、「十勝」で195人増、「石狩」で184人増など、11振興局で増加となった一方で、「後志」で141人減、「オホーツク」で22人減、「留萌」で18人減と、3振興局で減少となった。

転出者数は「石狩」への転出が6,331人で最も多く、以下、「上川」が3,400人、「胆振」が3,234人、「渡島」が2,774人などと続いている。前年と比べると「石狩」で432人増、「胆振」で178人増、「後志」で84人増など、8振興局で増加となった一方で、「十勝」が111人減、「宗谷」が97人減、「オホーツク」が78人減と、6振興局で減少となった。

転入超過数をみると、すべての振興局に対して転入超過となっており、「空知」が1,628人で最も大きく、以下、「上川」が1,519人、「後志」が1,351人、「胆振」が1,192人などと続いている。前年と比べると「十勝」が306人増、「上川」が186人増、「宗谷」が175人増など、10振興局で拡大した一方で、「石狩」が248人減、「後志」が225人減、「胆振」が150人減など、4振興局で縮小した。「オホーツク」は5年連続、「日高」、「上川」は3年連続の拡大となった。「石狩」は転入超過に転じた16年以降拡大が続いていたが、26年、27年と2年連続で縮小となった。

第5図 振興局別転入超過数
(平成27年中)



注： 第4表参照。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第4表 振興局別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。集計時点の振興局区分による。

振 興 局		各年中					
		平成 22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
		転 入 者 数					
総 数		39,284	39,634	39,805	40,714	39,381	40,199
空 知		3,879	3,826	4,018	4,180	3,935	4,007
石 狩		7,246	7,402	7,393	7,695	7,317	7,501
後 志		3,686	3,481	3,650	3,727	3,728	3,587
胆 振		4,258	4,216	4,410	4,437	4,398	4,426
日 高		886	927	863	969	900	930
渡 島		3,597	3,758	3,771	3,808	3,639	3,680
檜 山		405	395	379	373	367	377
上 川		4,721	4,966	4,710	4,877	4,677	4,919
留 萌		744	800	741	753	792	774
宗 谷		980	964	940	922	848	926
オホーツク		2,909	2,934	2,826	2,952	2,925	2,903
十 勝		2,791	2,811	2,942	2,871	2,835	3,030
釧 路		2,534	2,431	2,444	2,495	2,335	2,373
根 室		648	723	718	655	685	766
		転 出 者 数					
総 数		29,392	29,035	28,222	28,198	27,663	28,243
空 知		2,408	2,414	2,300	2,323	2,339	2,379
石 狩		6,190	6,139	5,920	5,973	5,899	6,331
後 志		2,360	2,316	2,190	2,154	2,152	2,236
胆 振		3,335	3,368	3,297	3,154	3,056	3,234
日 高		649	561	545	611	534	527
渡 島		2,764	2,750	2,706	2,841	2,795	2,774
檜 山		252	234	231	223	232	239
上 川		3,492	3,594	3,592	3,606	3,344	3,400
留 萌		466	469	456	465	415	496
宗 谷		686	662	612	586	653	556
オホーツク		2,097	2,062	1,882	1,890	1,842	1,764
十 勝		2,436	2,327	2,421	2,269	2,363	2,252
釧 路		1,716	1,699	1,602	1,641	1,586	1,613
根 室		541	440	468	462	453	442
		転 入 超 過 数					
総 数		9,892	10,599	11,583	12,516	11,718	11,956
空 知		1,471	1,412	1,718	1,857	1,596	1,628
石 狩		1,056	1,263	1,473	1,722	1,418	1,170
後 志		1,326	1,165	1,460	1,573	1,576	1,351
胆 振		923	848	1,113	1,283	1,342	1,192
日 高		237	366	318	358	366	403
渡 島		833	1,008	1,065	967	844	906
檜 山		153	161	148	150	135	138
上 川		1,229	1,372	1,118	1,271	1,333	1,519
留 萌		278	331	285	288	377	278
宗 谷		294	302	328	336	195	370
オホーツク		812	872	944	1,062	1,083	1,139
十 勝		355	484	521	602	472	778
釧 路		818	732	842	854	749	760
根 室		107	283	250	193	232	324

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(3) 市町村別転入・転出者数

「旭川市」からの転入超過数が1千人を超える（第5表、第6図）

主要8市（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）の平成27年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「旭川市」が3,599人で最も多く、以下、「函館市」が2,739人、「帯広市」が2,013人、「小樽市」が1,989人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が258人増、「帯広市」が137人増、「苫小牧市」が74人増など、5市で増加した一方で、「小樽市」が113人減、「函館市」が22人減、「室蘭市」が18人減と、3市で減少となった。

転出者数は「旭川市」が2,553人で最も多く、以下、「函館市」が2,189人、「帯広市」が1,552人、「苫小牧市」が1,531人などと続いている。前年と比べると「苫小牧市」が103人増、「小樽市」が100人増、「旭川市」が67人増など、7市で増加した一方で、「帯広市」のみが43人減となった。

転入超過数をみると、主要8市すべてに対して転入超過となっており、「旭川市」が1,046人と1千人を超えて最も大きく、以下、「小樽市」が764人、「釧路市」が584人、「函館市」が550人などと続いている。前年と比べると「旭川市」が191人増、「帯広市」が180人増、「北見市」が23人増と、3市で拡大した一方で、「小樽市」が213人減、「室蘭市」が81人減、「苫小牧市」が29人減など、5市で縮小となった。

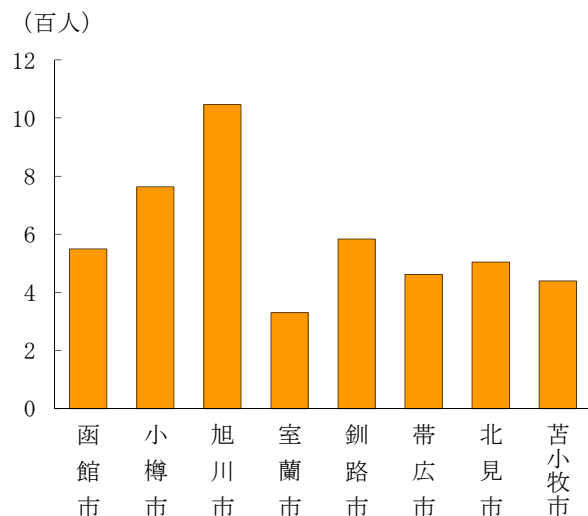
「石狩市」の転入超過の規模が大きく縮小（第5表、第7図）

石狩振興局管内（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）の市町村について、平成27年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「江別市」が2,162人で最も多く、以下、「千歳市」が1,405人、「石狩市」が1,390人、「北広島市」が1,188人などと続いている。前年と比べると「江別市」が77人増、「千歳市」が75人増、「石狩市」が60人増など、5市で増加した一方で、「石狩郡部」が48人減となった。

転出者数は「江別市」が1,721人で最も多く、以下、「石狩市」が1,389人、「千歳市」が1,182人などと続いている。前年と比べると「石狩市」が340人増、「江別市」が93人増、「千歳市」が39人増など、4市で増加した一方で、「恵庭市」が38人減、「石狩郡部」が13人減と、1市1地域で減少となった。

転入超過数をみると、すべての市及び地域に対して転入超過となっており、「江別市」が441人で最も大きく、以下、「千歳市」が223人、「石狩郡部」が213人などと続いている。前年と比べると「恵庭市」が40人増、「千歳市」が36人増、「北広島市」が7人増と、3市で拡大した一方で、「石狩市」が280人減、「石狩郡部」が35人減、「江別市」が16人減と、2市1地域で縮小した。

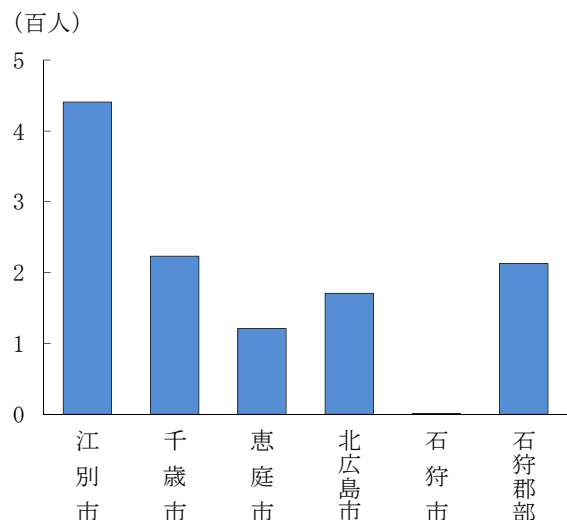
第6図 道内主要8市別転入超過数
（平成27年中）



注： 第5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7図 石狩振興局管内市町村別転入超過数
（平成27年中）



注： 第5表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第5表 道内市町村別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

市 町 村	各年中						
	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	
	転		入		者		数
総 数	39,284	39,634	39,805	40,714	39,381	40,199	
うち主要8市	16,434	16,300	16,656	16,892	16,317	16,718	
函館市	2,701	2,792	2,866	2,927	2,761	2,739	
小樽市	2,146	1,905	2,033	2,059	2,102	1,989	
旭川市	3,470	3,610	3,404	3,638	3,341	3,599	
室蘭市	1,121	1,004	1,167	1,148	1,134	1,116	
釧路市	2,104	2,060	2,040	2,056	1,900	1,954	
帯広市	1,791	1,804	1,955	1,882	1,876	2,013	
北見市	1,297	1,226	1,274	1,298	1,307	1,338	
苫小牧市	1,804	1,899	1,917	1,884	1,896	1,970	
うち石狩振興局	7,246	7,402	7,393	7,695	7,317	7,501	
江別市	2,098	2,284	2,136	2,199	2,085	2,162	
千歳市	1,289	1,304	1,339	1,380	1,330	1,405	
恵庭市	846	831	841	969	893	895	
北広島市	1,181	1,171	1,213	1,212	1,170	1,188	
石狩市	1,375	1,360	1,357	1,418	1,330	1,390	
石狩郡	457	452	507	517	509	461	
	転		出		者		数
総 数	29,392	29,035	28,222	28,198	27,663	28,243	
うち主要8市	12,394	12,293	12,029	12,026	11,676	12,039	
函館市	2,138	2,093	2,070	2,218	2,188	2,189	
小樽市	1,227	1,264	1,130	1,142	1,125	1,225	
旭川市	2,602	2,654	2,659	2,647	2,486	2,553	
室蘭市	872	825	836	759	723	786	
釧路市	1,446	1,420	1,349	1,386	1,306	1,370	
帯広市	1,658	1,562	1,613	1,559	1,595	1,552	
北見市	927	957	873	837	825	833	
苫小牧市	1,524	1,518	1,499	1,478	1,428	1,531	
うち石狩振興局	6,190	6,139	5,920	5,973	5,899	6,331	
江別市	1,701	1,655	1,678	1,700	1,628	1,721	
千歳市	1,017	1,163	1,136	1,171	1,143	1,182	
恵庭市	659	743	649	701	812	774	
北広島市	1,104	1,096	944	1,025	1,006	1,017	
石狩市	1,429	1,205	1,276	1,138	1,049	1,389	
石狩郡	280	277	237	238	261	248	
	転		入		超		過
総 数	9,892	10,599	11,583	12,516	11,718	11,956	
うち主要8市	4,040	4,007	4,627	4,866	4,641	4,679	
函館市	563	699	796	709	573	550	
小樽市	919	641	903	917	977	764	
旭川市	868	956	745	991	855	1,046	
室蘭市	249	179	331	389	411	330	
釧路市	658	640	691	670	594	584	
帯広市	133	242	342	323	281	461	
北見市	370	269	401	461	482	505	
苫小牧市	280	381	418	406	468	439	
うち石狩振興局	1,056	1,263	1,473	1,722	1,418	1,170	
江別市	397	629	458	499	457	441	
千歳市	272	141	203	209	187	223	
恵庭市	187	88	192	268	81	121	
北広島市	77	75	269	187	164	171	
石狩市	△ 54	155	81	280	281	1	
石狩郡	177	175	270	279	248	213	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(4) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」への転出超過規模が4年連続拡大（第6表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第6表の注を参照）に分け、平成27年中の転入者数、転出者数及び転入超過数をみると、転入者数は「関東圏」が13,102人と全体の52.1%を占め最も多く、以下、「その他」が3,967人（15.8%）、「東北圏」が2,992人（11.9%）、「中部圏」が2,754人（11.0%）、「近畿圏」が2,312人（9.2%）となった。前年と比べると「その他」が163人増、「関東圏」が157人増、「近畿圏」が120人増、「東北圏」が63人増となった一方で、「中部圏」のみが55人の減少となった。

転出者数は「関東圏」が16,611人で最も多く、全体の57.1%と6割近くを占めている。以下、「その他」が4,183人（14.4%）、「中部圏」が3,145人（10.8%）、「東北圏」が2,790人（9.6%）、「近畿圏」が2,376人（8.2%）となっている。前年と比べると「中部圏」が311人増、「その他」が263人増、「関東圏」が201人増となった一方で、「近畿圏」は65人減、「東北圏」は48人減となった。

転入超過数をみると、「東北圏」は202人の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となっており、「関東圏」が3,509人、「中部圏」が391人、「その他」が216人、「近畿圏」が64人の転出超過となっている。推移をみると、「東北圏」は10年を除き1千人以下の規模での転入超過が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により転入超過数が1,351人と1千人を超える規模に拡大した。24年以降は以前の転入超過数の水準となっている。「関東圏」は大幅な転出超過の状態が続いていたが、23年は東日本大震災の影響により1千人の規模にまで縮小した。その後は4年連続で規模が拡大している。「中部圏」は23年以降転出超過規模の縮小が続いていたが、27年は5年ぶりに規模が拡大となった。

第6表 道外地域別転入・転出者数の推移

日本人のみの数値である。

年次	実数					割合 (%)						
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成22年	23,737	2,825	12,962	2,810	2,121	3,019	100.0	11.9	54.6	11.8	8.9	12.7
23年	26,228	3,846	14,181	2,741	2,275	3,185	100.0	14.7	54.1	10.5	8.7	12.1
24年	25,336	3,015	13,699	2,936	2,236	3,450	100.0	11.9	54.1	11.6	8.8	13.6
25年	25,404	3,187	13,333	2,974	2,277	3,633	100.0	12.5	52.5	11.7	9.0	14.3
26年	24,679	2,929	12,945	2,809	2,192	3,804	100.0	11.9	52.5	11.4	8.9	15.4
27年	25,127	2,992	13,102	2,754	2,312	3,967	100.0	11.9	52.1	11.0	9.2	15.8
転出者数												
平成22年	28,195	2,580	16,681	3,093	2,621	3,220	100.0	9.2	59.2	11.0	9.3	11.4
23年	26,632	2,495	15,230	2,953	2,530	3,424	100.0	9.4	57.2	11.1	9.5	12.9
24年	28,106	2,964	15,881	3,111	2,475	3,675	100.0	10.5	56.5	11.1	8.8	13.1
25年	28,350	2,990	15,967	3,073	2,429	3,891	100.0	10.5	56.3	10.8	8.6	13.7
26年	28,443	2,838	16,410	2,834	2,441	3,920	100.0	10.0	57.7	10.0	8.6	13.8
27年	29,105	2,790	16,611	3,145	2,376	4,183	100.0	9.6	57.1	10.8	8.2	14.4
転入超過数												
平成22年	△ 4,458	245	△ 3,719	△ 283	△ 500	△ 201	—	—	—	—	—	—
23年	△ 404	1,351	△ 1,049	△ 212	△ 255	△ 239	—	—	—	—	—	—
24年	△ 2,770	51	△ 2,182	△ 175	△ 239	△ 225	—	—	—	—	—	—
25年	△ 2,946	197	△ 2,634	△ 99	△ 152	△ 258	—	—	—	—	—	—
26年	△ 3,764	91	△ 3,465	△ 25	△ 249	△ 116	—	—	—	—	—	—
27年	△ 3,978	202	△ 3,509	△ 391	△ 64	△ 216	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

4 男女別人口動態

人口増加数は男性が女性を1,887人下回る（第7表、第8図）

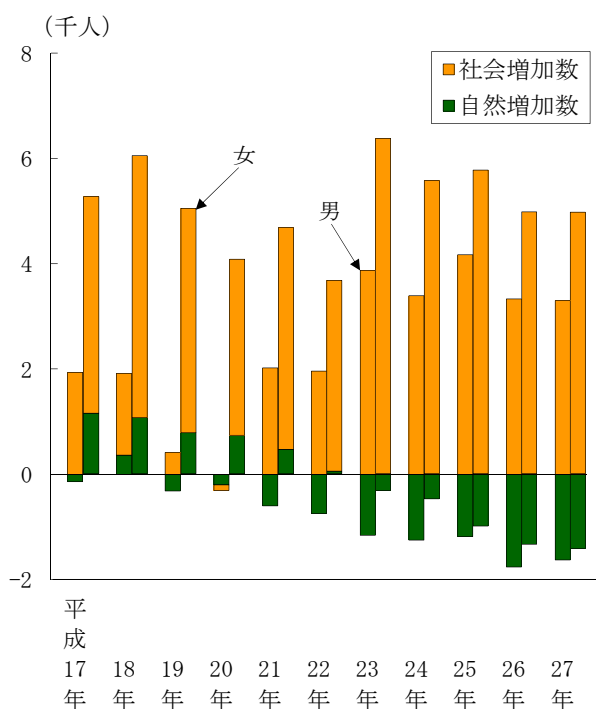
平成27年中の人口増加数を男女別にみると、男性は1,672人で前年（1,570人）を102人上回り、女性は3,559人で前年（3,647人）を88人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス1,629人と自然減少となった一方で、社会増加数は3,301人となった。推移をみると、自然増加数は17年にマイナス141人と初めて自然減少となり、19年以降は減少が続き、その規模は拡大傾向で推移している。社会増加数は14年の5,232人以降一貫して縮小し、20年にはマイナス98人と減少になったが、その後は増加に転じ、23年以降は3千～4千人程度の規模で推移している。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス1,428人となった一方で、社会増加数は4,987人となった。推移をみると、自然増加数は13年の2,870人以降縮小が続き、23年にはマイナス323人と減少に転じ、以降も減少規模は拡大を続けている。社会増加数は、16年からはおおむね3千～4千人の間で推移していたが、23年に6,392人に拡大し、以降、5千～6千人程度の規模で推移している。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を1,887人下回った。これを自然増加数についてみると、男性が女性を201人下回っている。これは、男性の死亡数（9,165人）が女性（8,481人）を684人上回っていることによる。また、社会増加数についてみると、男性が女性を1,686人下回っている。これは、男性の道内との移動者数（4,837人）が女性（7,119人）を2,282人下回っていることによる。

第8図 男女別自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



注：第7表参照。
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7表 男女別人口動態の推移

日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			その他
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動数		
					道内	道外		
総								
平成22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	9,892	△ 4,458	158
23年	8,787	△ 1,480	14,393	15,873	10,267	10,599	△ 404	72
24年	7,246	△ 1,729	14,515	16,244	8,975	11,583	△ 2,770	162
25年	7,776	△ 2,182	14,602	16,784	9,958	12,516	△ 2,946	388
26年	5,217	△ 3,107	14,543	17,650	8,324	11,718	△ 3,764	370
27年	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	11,956	△ 3,978	310
男								
平成22年	1,210	△ 748	7,570	8,318	1,958	3,940	△ 2,052	70
23年	2,718	△ 1,157	7,303	8,460	3,875	4,045	△ 186	16
24年	2,144	△ 1,249	7,445	8,694	3,393	4,854	△ 1,458	△ 3
25年	2,986	△ 1,186	7,507	8,693	4,172	5,228	△ 1,254	198
26年	1,570	△ 1,762	7,469	9,231	3,332	4,716	△ 1,593	209
27年	1,672	△ 1,629	7,536	9,165	3,301	4,837	△ 1,688	152
女								
平成22年	3,683	49	7,178	7,129	3,634	5,952	△ 2,406	88
23年	6,069	△ 323	7,090	7,413	6,392	6,554	△ 218	56
24年	5,102	△ 480	7,070	7,550	5,582	6,729	△ 1,312	165
25年	4,790	△ 996	7,095	8,091	5,786	7,288	△ 1,692	190
26年	3,647	△ 1,345	7,074	8,419	4,992	7,002	△ 2,171	161
27年	3,559	△ 1,428	7,053	8,481	4,987	7,119	△ 2,290	158

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

5 年齢別人口動態

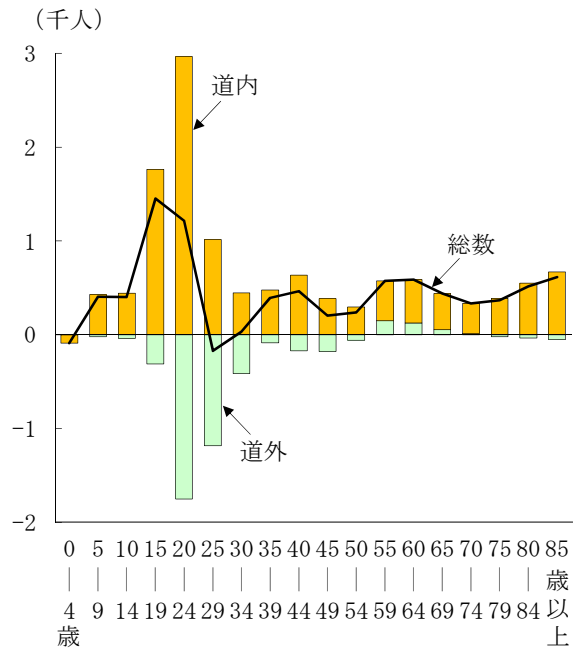
「15～19歳」及び「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第8表、第9図）

平成27年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が11,472人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,122人、「30～34歳」が7,214人、「35～39歳」が5,784人と続いており、20～39歳で全体の半数以上を占めている。また、転出者においても「20～24歳」が10,257人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,293人、「30～34歳」が7,181人、「35～39歳」が5,391人と続いており、転入者と同様に、20～39歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数をみると、「25～29歳」がマイナス171人、「0～4歳」がマイナス88人で転出超過となっているが、他の階級では転入超過となっている。特に「15～19歳」が1,451人、「20～24歳」が1,215人とそれぞれ1千人を超えており、他の年齢階級と比較して突出していることがわかる。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は「0～4歳」以外の年齢階級で転入超過となっており、特に「20～24歳」で2,966人、「15～19歳」で1,764人、「25～29歳」で1,013人と、この3つの年齢階級で1千人を超えている。一方、道外は多くの階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」で1,751人、「25～29歳」で1,184人と、この2つの年齢階級で1千人を超えている。

第9図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成27年中）



注：第8表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	7,978	11,956	△ 3,978
0～4歳	3,819	2,009	1,810	3,907	2,100	1,807	△ 88	△ 91	3
5～9	2,435	1,313	1,122	2,029	884	1,145	406	429	△ 23
10～14	1,439	819	620	1,036	377	659	403	442	△ 39
15～19	4,463	3,335	1,128	3,012	1,571	1,441	1,451	1,764	△ 313
20～24	11,472	7,895	3,577	10,257	4,929	5,328	1,215	2,966	△ 1,751
25～29	9,122	5,499	3,623	9,293	4,486	4,807	△ 171	1,013	△ 1,184
30～34	7,214	3,985	3,229	7,181	3,539	3,642	33	446	△ 413
35～39	5,784	3,098	2,686	5,391	2,620	2,771	393	478	△ 85
40～44	4,964	2,684	2,280	4,501	2,050	2,451	463	634	△ 171
45～49	3,537	1,956	1,581	3,332	1,572	1,760	205	384	△ 179
50～54	2,760	1,674	1,086	2,521	1,377	1,144	239	297	△ 58
55～59	2,243	1,396	847	1,671	975	696	572	421	151
60～64	1,578	1,004	574	992	544	448	586	460	126
65～69	1,194	770	424	755	384	371	439	386	53
70～74	722	521	201	388	200	188	334	321	13
75～79	710	575	135	342	186	156	368	389	△ 21
80～84	838	734	104	323	185	138	515	549	△ 34
85歳以上	1,032	932	100	417	264	153	615	668	△ 53
(再掲)									
年少人口	7,693	4,141	3,552	6,972	3,361	3,611	721	780	△ 59
生産年齢人口	53,137	32,526	20,611	48,151	23,663	24,488	4,986	8,863	△ 3,877
老年人口	4,496	3,532	964	2,225	1,219	1,006	2,271	2,313	△ 42

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

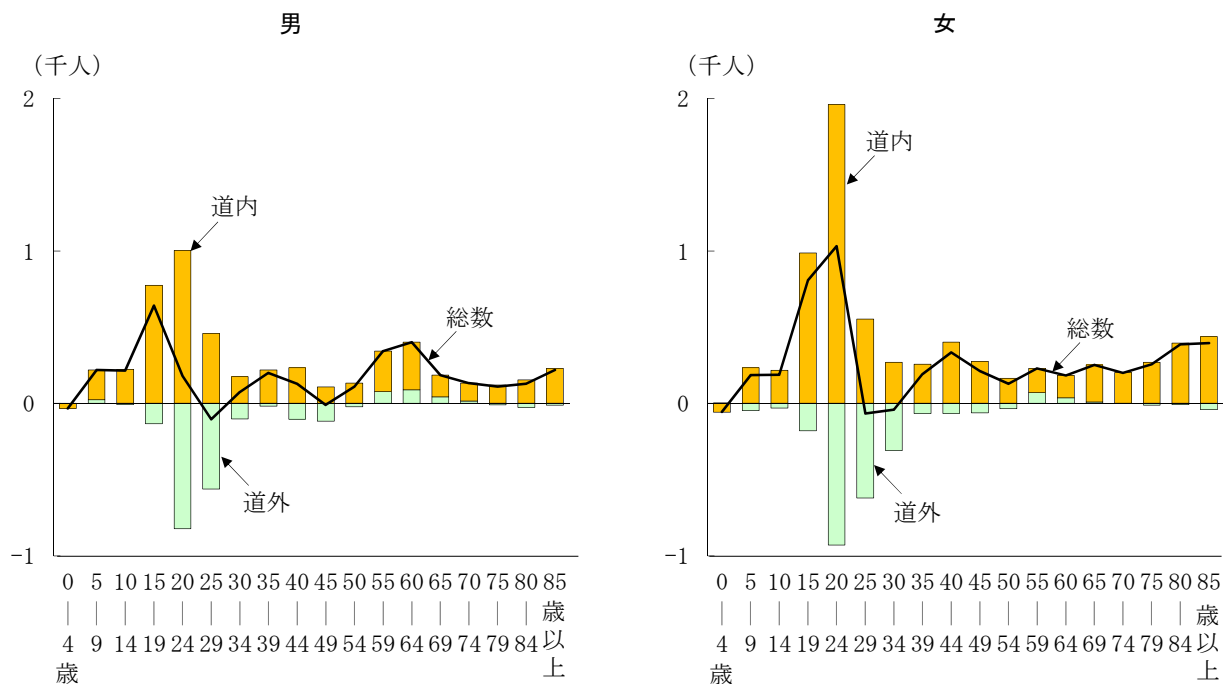
女性の「20～24歳」は1千人を超える転入超過（第9表、第10図）

年齢（5歳階級）別転入・転出者数を男女別にみると、男性をみると、転入者は「20～24歳」が5,997人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,810人、「30～34歳」が3,743人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が5,815人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,914人、「30～34歳」が3,669人などと続いている。転入超過数は「0～4歳」、「25～29歳」及び「45～49歳」がそれぞれマイナス33人、マイナス104人、マイナス9人で転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっている。

女性をみると、転入者は「20～24歳」が5,475人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,312人、「30～34歳」が3,471人などと続いている。また、転出者においても「20～24歳」が4,442人で最も多く、以下、「25～29歳」が4,379人、「30～34歳」が3,512人などと続いている。転入超過数は「0～4歳」、「25～29歳」及び「30～34歳」がそれぞれマイナス55人、マイナス67人、マイナス41人で転出超過となっているが、その他の各年齢階級では転入超過となっており、特に「20～24歳」では1,033人と唯一1千人を超えている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内は男女ともに「0～4歳」がマイナスで転出超過となっているものの、その他の全ての年齢階級で転入超過となっている。道外は男性は10～54歳及び75歳以上の各年齢階級で、女性は5～54歳及び70歳以上の各年齢階級で転出超過となっている。

第10図 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成27年中）



注： 第9表参照。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第9表 男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

日本人のみの数値である。

平成27年中

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男									
総 数	35,144	20,665	14,479	31,995	15,828	16,167	3,149	4,837	△ 1,688
0～4歳	1,959	1,055	904	1,992	1,088	904	△ 33	△ 33	—
5～9	1,250	642	608	1,030	447	583	220	195	25
10～14	740	421	319	524	197	327	216	224	△ 8
15～19	2,590	1,840	750	1,948	1,064	884	642	776	△ 134
20～24	5,997	3,739	2,258	5,815	2,735	3,080	182	1,004	△ 822
25～29	4,810	2,767	2,043	4,914	2,308	2,606	△ 104	459	△ 563
30～34	3,743	1,980	1,763	3,669	1,804	1,865	74	176	△ 102
35～39	3,116	1,663	1,453	2,915	1,443	1,472	201	220	△ 19
40～44	2,813	1,509	1,304	2,684	1,276	1,408	129	233	△ 104
45～49	2,171	1,178	993	2,180	1,071	1,109	△ 9	107	△ 116
50～54	1,781	1,057	724	1,671	924	747	110	133	△ 23
55～59	1,514	950	564	1,171	685	486	343	265	78
60～64	964	618	346	562	305	257	402	313	89
65～69	592	347	245	406	204	202	186	143	43
70～74	299	202	97	166	84	82	133	118	15
75～79	246	189	57	136	69	67	110	120	△ 10
80～84	234	211	23	106	57	49	128	154	△ 26
85歳以上	325	297	28	106	67	39	219	230	△ 11
女									
総 数	30,182	19,534	10,648	25,353	12,415	12,938	4,829	7,119	△ 2,290
0～4歳	1,860	954	906	1,915	1,012	903	△ 55	△ 58	3
5～9	1,185	671	514	999	437	562	186	234	△ 48
10～14	699	398	301	512	180	332	187	218	△ 31
15～19	1,873	1,495	378	1,064	507	557	809	988	△ 179
20～24	5,475	4,156	1,319	4,442	2,194	2,248	1,033	1,962	△ 929
25～29	4,312	2,732	1,580	4,379	2,178	2,201	△ 67	554	△ 621
30～34	3,471	2,005	1,466	3,512	1,735	1,777	△ 41	270	△ 311
35～39	2,668	1,435	1,233	2,476	1,177	1,299	192	258	△ 66
40～44	2,151	1,175	976	1,817	774	1,043	334	401	△ 67
45～49	1,366	778	588	1,152	501	651	214	277	△ 63
50～54	979	617	362	850	453	397	129	164	△ 35
55～59	729	446	283	500	290	210	229	156	73
60～64	614	386	228	430	239	191	184	147	37
65～69	602	423	179	349	180	169	253	243	10
70～74	423	319	104	222	116	106	201	203	△ 2
75～79	464	386	78	206	117	89	258	269	△ 11
80～84	604	523	81	217	128	89	387	395	△ 8
85歳以上	707	635	72	311	197	114	396	438	△ 42

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6 各区の人口動態

人口増加数が最も大きいのは15年連続で中央区（第10表、第11表）

平成27年中の人口増加数を区別にみると、中央区が15年連続で最も大きく、3,244人の増加となっている。以下、東区が1,359人、豊平区が879人、北区が861人、白石区が450人、西区が201人とそれぞれ増加した。一方、南区はマイナス950人、厚別区はマイナス393人、清田区はマイナス307人、手稲区はマイナス113人とこの4区では減少しており、特に南区は10年から18年連続して減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然増加数は、白石区のみが14人の増加となっている。一方、他の9区では減少となっており、南区がマイナス753人で最も減少している。以下、北区がマイナス520人、厚別区がマイナス444人などと続いている。

社会増加数は、南区のみがマイナス197人の減少となった。一方、他の9区では増加となっており、中央区が3,314人と最も大きく増加している。以下、東区が1,515人、北区が1,381人などと続いている。さらにこれを市外との移動についてみると、清田区のみが転出超過となっており、他の9区では転入超過となっている。特に中央区は2,240人と2千人を超える転入超過となっており、北区、東区及び豊平区でも1千人を超える転入超過となった。区間移動についてみると、中央区が1,017人、北区が338人、東区が303人、清田区が80人と、この4区で転入超過となっている。一方、白石区はマイナス558人、南区がマイナス527人など、残りの6区では転出超過となっている。

以上のように、人口の増加している多くの区では、社会動態が要因となっている一方で、南区の人口減少は、自然動態及び社会動態いずれもが減少していることによる。

第10表 各区の人口動態

日本人のみの数値である。

区	人口増加数	平成27年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減
全市	5,231	△ 3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	—	310
中央区	3,244	△ 70	1,848	1,918	3,314	2,240	1,017	57
北区	861	△ 520	2,067	2,587	1,381	1,018	338	25
東区	1,359	△ 156	2,118	2,274	1,515	1,184	303	28
白石区	450	△ 14	1,901	1,887	436	948	△ 558	46
厚別区	△ 393	△ 444	753	1,197	51	243	△ 206	14
豊平区	879	△ 10	1,882	1,892	889	1,003	△ 158	44
清田区	△ 307	△ 350	649	999	43	△ 67	80	30
南区	△ 950	△ 753	772	1,525	△ 197	304	△ 527	26
西区	201	△ 344	1,648	1,992	545	663	△ 140	22
手稲区	△ 113	△ 424	951	1,375	311	442	△ 149	18

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第11表 区別区間転入超過数

日本人のみの数値である。

区	平成27年中										
	対全市	対中央区	対北区	対東区	対白石区	対厚別区	対豊平区	対清田区	対南区	対西区	対手稲区
全市	—	△ 1,017	△ 338	△ 303	558	206	158	△ 80	527	140	149
中央区	1,017	—	277	94	116	126	15	68	237	—	84
北区	338	△ 277	—	174	117	49	△ 25	23	7	229	41
東区	303	△ 94	△ 174	—	291	△ 5	116	18	106	△ 33	78
白石区	△ 558	△ 116	△ 117	△ 291	—	31	△ 17	△ 126	68	△ 41	51
厚別区	△ 206	△ 126	△ 49	5	△ 31	—	△ 15	△ 41	—	48	3
豊平区	△ 158	△ 15	25	△ 116	17	15	—	△ 13	67	△ 122	△ 16
清田区	80	△ 68	△ 23	△ 18	126	41	13	—	41	△ 34	2
南区	△ 527	△ 237	△ 7	△ 106	△ 68	—	△ 67	△ 41	—	4	△ 5
西区	△ 140	—	△ 229	33	41	△ 48	122	34	△ 4	—	△ 89
手稲区	△ 149	△ 84	△ 41	△ 78	△ 51	△ 3	16	△ 2	5	89	—

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

7 統計区別人口動態

(1) 人口増加数

平成27年中、人口増加数の最も多い統計区は中央区の1003統計区（第12表、第11図）

統計区（人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区）別の平成27年中の人口増加状況をみると、増加が109統計区、減少が91統計区、増減なしが3統計区となっている。

人口増加数の多い統計区をみると、中央区の1003統計区（東北地区、東地区）が991人と1千人近くの増加で最も多く、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が675人などと続いている。一方、人口増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス371人と最も少なく、西区の7003統計区（八軒西）がマイナス204人などと続いている。

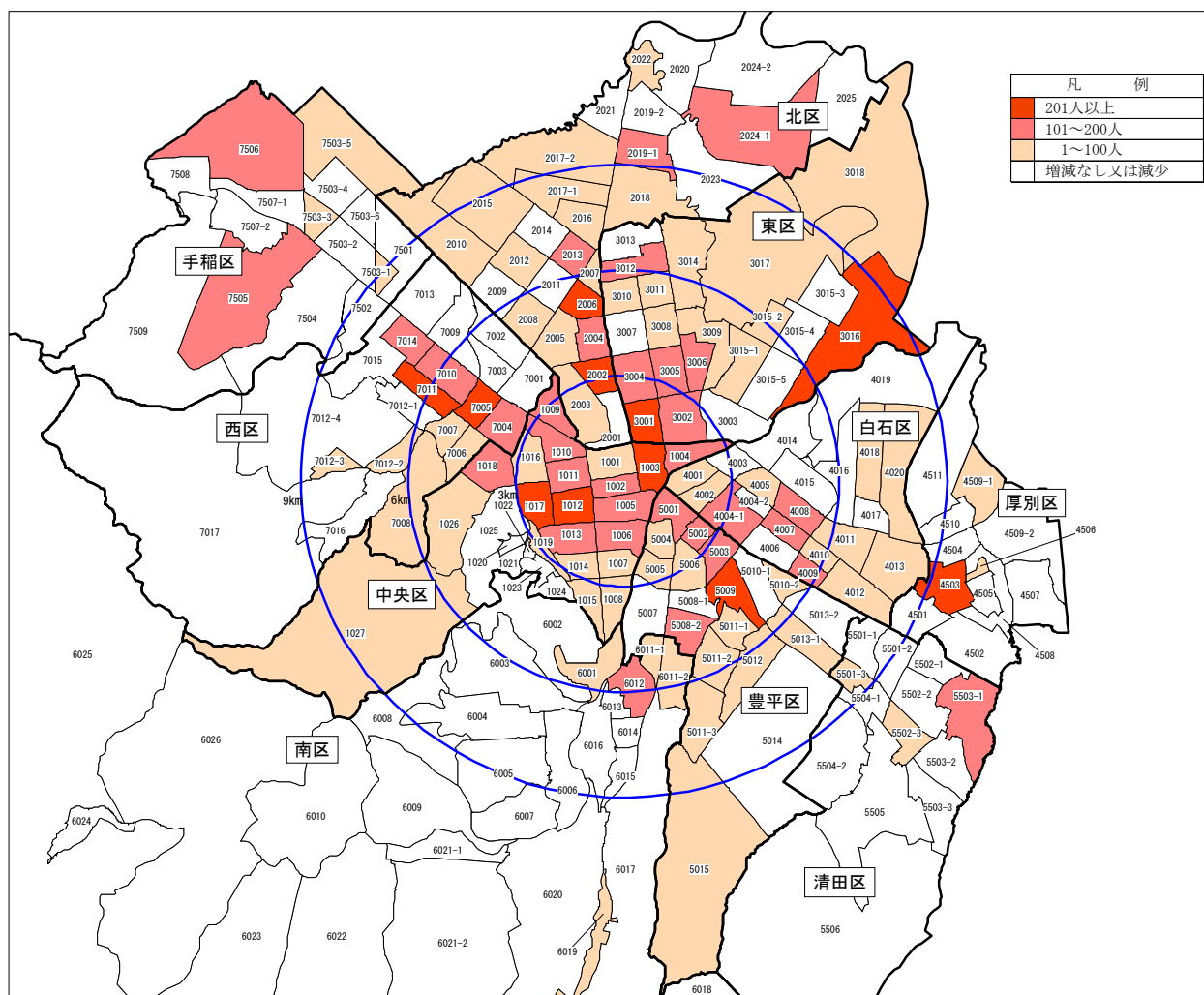
第12表 人口増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

順位		人口増加数の多い統計区		順位		人口増加数の少ない統計区	
順位	統計区番号及び主な地区・町名	人口増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名	人口増加数	順位	統計区番号及び主な地区・町名
1	1003 中) 東北地区、東地区	991	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北	△ 371	1	4507 厚) もみじ台東・西・南・北
2	3016 東) 東雁来、東雁来町	675	2	7003 西) 八軒西	△ 204	2	7003 西) 八軒西
3	1012 中) 大通地区、西地区	440	3	6021-2 南) 藤野	△ 201	3	6021-2 南) 藤野
4	3001 東) 鉄東地区、北光地区	406	4	6006 南) 川沿、川沿町	△ 192	4	6006 南) 川沿、川沿町
5	4503 厚) 厚別南、厚別中央、大谷地東	364	5	4502 厚) 厚別南、上野幌、厚別町上野幌	△ 179	5	4502 厚) 厚別南、上野幌、厚別町上野幌

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第11図 統計区別人口増加数（平成27年中）



注：第12表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 自然増加数

平成27年中、自然増加数の最も多い統計区は西区の7011統計区(第13表、第12図)

平成27年中の自然増加状況をみると、増加が48統計区、減少が152統計区、増減なしが3統計区となっており、4分の3の統計区で自然減となっている。

自然増加数の多い統計区をみると、西区の7011統計区(西町北、西町南)が105人で最も多く、北区の2024-1統計区(拓北、南あいの里、篠路町拓北)及び3016統計区(東雁来、東雁来町)がともに78人と続いている。一方、自然増加数の少ない統計区をみると、厚別区の4507統計区(もみじ台東・西・南・北)がマイナス192人で最も少なく、南区の6020統計区(真駒内南町、石山、石山東、芸術の森)がマイナス119人などと続いている。

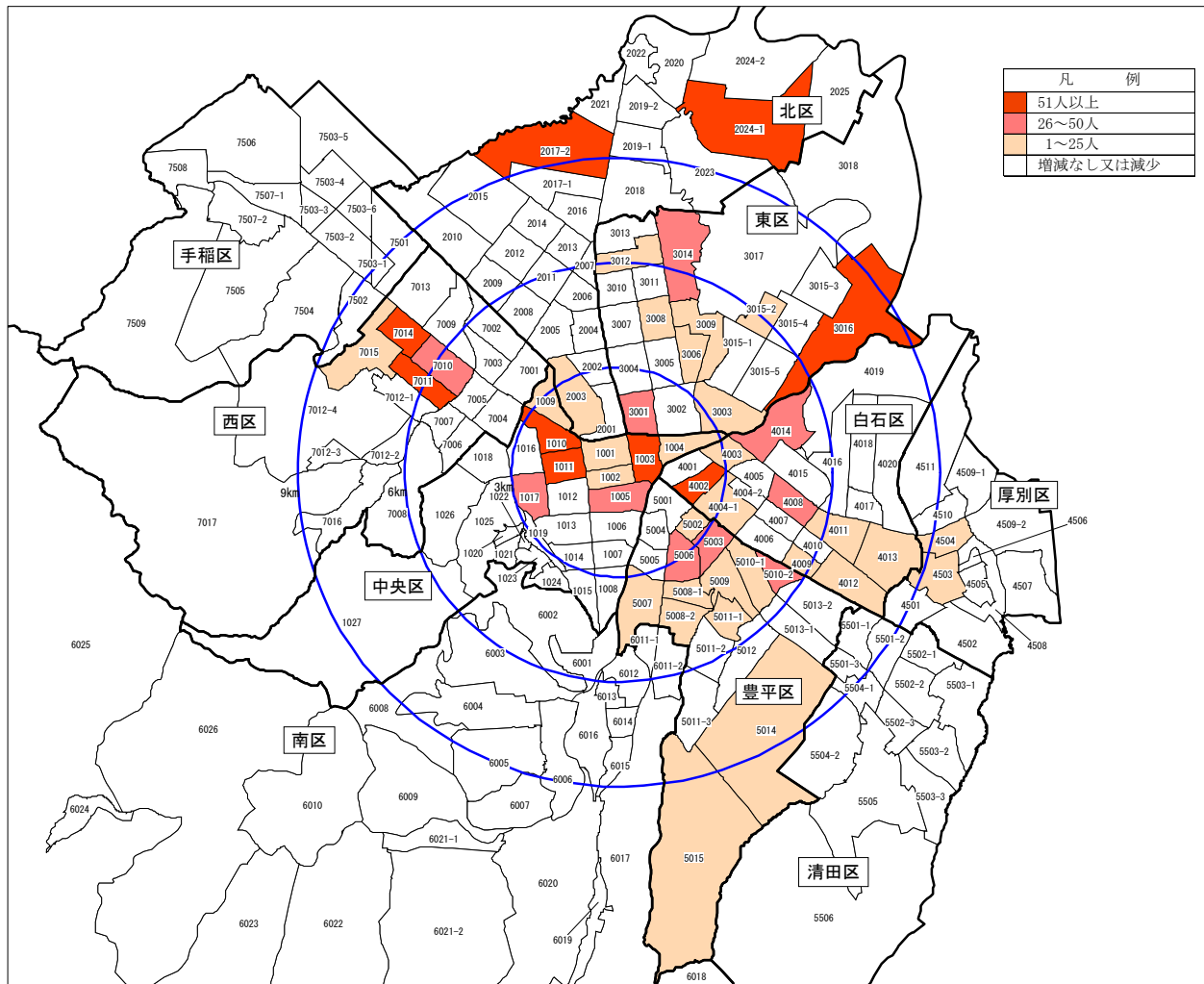
第13表 自然増加数の多い統計区及び少ない統計区

日本人のみの数値である。

平成27年中							
順位	自然増加数の多い統計区			順位	自然増加数の少ない統計区		
	統計区番号	及び主な地区・町名	自然増加数		統計区番号	及び主な地区・町名	自然増加数
1	7011	西) 西町北、西町南	105	1	4507	厚) もみじ台東・西・南・北	△ 192
2	2024-1	北) 拓北、南あいの里、篠路町拓北	78	2	6020	南) 真駒内南町、石山、石山東、芸術の森	△ 119
2	3016	東) 東雁来、東雁来町	78	3	6021-2	南) 藤野	△ 103
4	4002	白) 菊水	68	4	7012-4	西) 西野	△ 98
5	7014	西) 発寒	67	5	7002	西) 八軒西	△ 85

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第12図 統計区別自然増加数(平成27年中)



注： 第13表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(3) 社会増加数

平成27年中、社会増加数の最も多い統計区は中央区の1003統計区（第14表、第13図）

平成27年中の社会増加状況をみると、増加が110統計区、減少が91統計区、増減なしが2統計区となっている。

社会増加数の多い統計区をみると、中央区の1003統計区（東北地区、東地区）が940人で最も多く、東区の3016統計区（東雁来、東雁来町）が597人などと続いている。一方、社会増加数の少ない統計区をみると、西区の7003統計区（八軒西）がマイナス183人で最も少なく、厚別区の4507統計区（もみじ台東・西・南・北）がマイナス179人などと続いている。社会増加数の多い統計区は、宅地分譲の進んだ郊外や地下鉄沿線でマンションが建設されたところで多くみられる。

第14表 社会増加数の多い統計区及び少ない統計区

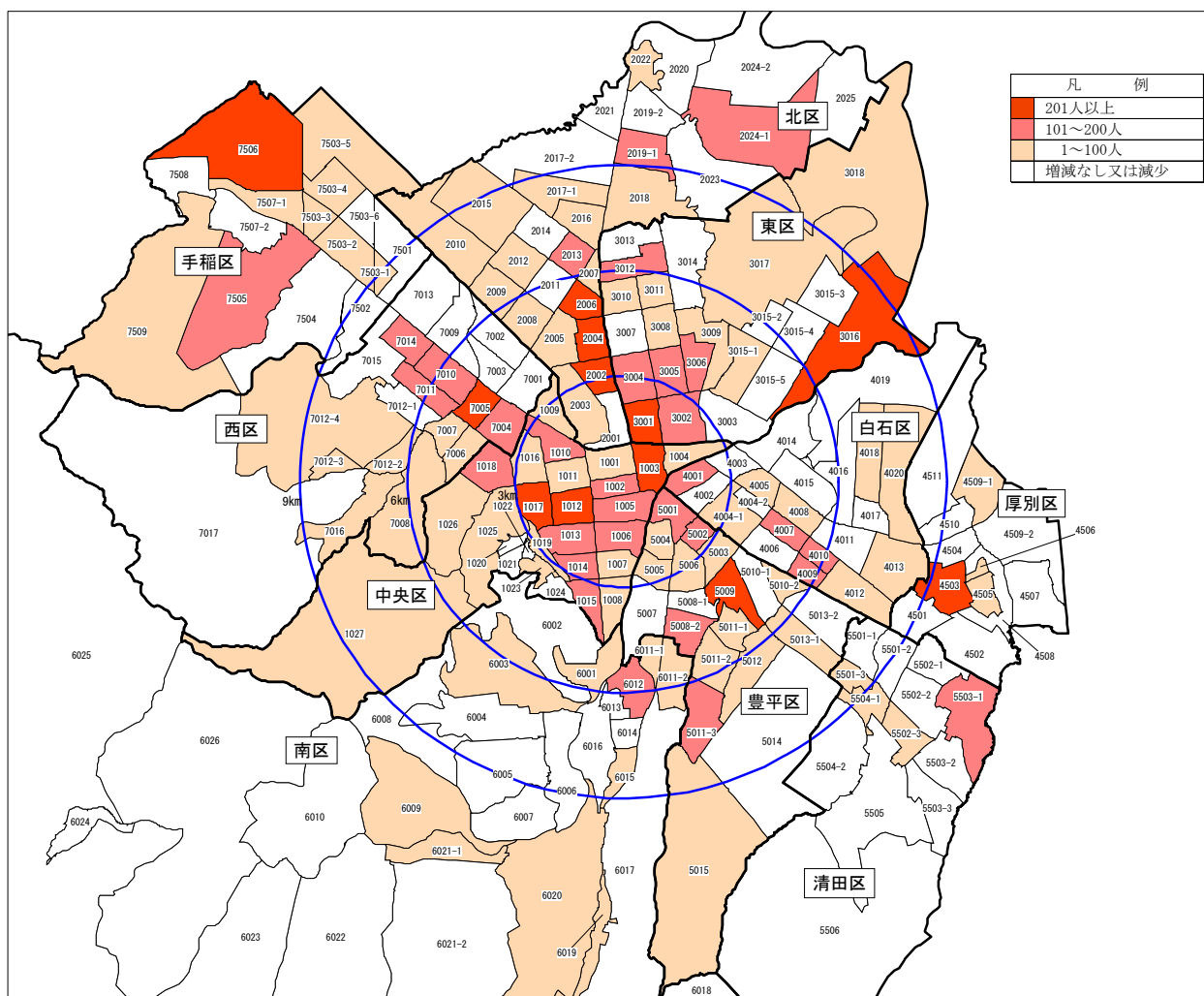
日本人のみの数値である。

平成27年中

順位	社会増加数の多い統計区		社会増加数	順位	社会増加数の少ない統計区		社会増加数
	統計区番号	主な地区・町名			統計区番号	主な地区・町名	
1	1003	中) 東北地区、東地区	940	1	7003	西) 八軒西	△ 183
2	3016	東) 東雁来、東雁来町	597	2	4507	厚) もみじ台東・西・南・北	△ 179
3	1012	中) 大通地区、西地区	443	3	4502	厚) 厚別南、上野幌、厚別町上野幌	△ 139
4	3001	中) 鉄東地区、北光地区	378	4	5007	豊) 中の島、平岸	△ 130
5	4503	厚) 厚別南、厚別中央、大谷地東	360	5	4014	白) 菊水元町、米里	△ 126

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第13図 統計区別社会増加数（平成27年中）



注： 第14表参照。人口が皆無の6002、6007及び6008統計区を除く。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第15表 男女・月次・区別人口動態（平成27年）

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

男女、 及び 区	人口 増加数	自然動態			社会動態															
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動									区間移動・その他					
						増加数			転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減		
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外		増加数	転入		転出	
総数	5,231	△3,057	14,589	17,646	8,288	7,978	11,956	△3,978	65,326	40,199	25,127	57,348	28,243	29,105	310	—	57,281	57,281	310	
男	1,672	△1,629	7,536	9,165	3,301	3,149	4,837	△1,688	35,144	20,665	14,479	31,995	15,828	16,167	152	—	27,420	27,420	152	
女	3,559	△1,428	7,053	8,481	4,987	4,829	7,119	△2,290	30,182	19,534	10,648	25,353	12,415	12,938	158	—	29,861	29,861	158	
月 別																				
27年	1月	△ 374	△ 659	1,257	1,916	285	267	539	△ 272	2,942	1,718	1,224	2,675	1,179	1,496	18	—	3,240	3,240	18
	2月	184	△ 213	1,123	1,336	397	364	557	△ 193	3,206	1,983	1,223	2,842	1,426	1,416	33	—	3,474	3,474	33
	3月	△ 915	△ 276	1,179	1,455	△ 639	△ 538	2,814	△3,352	13,890	9,136	4,754	14,428	6,322	8,106	△ 101	—	7,192	7,192	△ 101
	4月	3,893	△ 219	1,207	1,426	4,112	4,114	3,382	732	13,381	8,525	4,856	9,267	5,143	4,124	△ 2	—	5,903	5,903	△ 2
	5月	172	△ 219	1,200	1,419	391	360	504	△ 144	3,825	2,228	1,597	3,465	1,724	1,741	31	—	4,367	4,367	31
	6月	1,025	△ 222	1,229	1,451	1,247	1,107	925	182	4,812	2,980	1,832	3,705	2,055	1,650	140	—	4,489	4,489	140
	7月	384	△ 158	1,268	1,426	542	509	435	74	4,310	2,475	1,835	3,801	2,040	1,761	33	—	4,871	4,871	33
	8月	295	△ 197	1,230	1,427	492	465	678	△ 213	4,055	2,267	1,788	3,590	1,589	2,001	27	—	4,345	4,345	27
	9月	113	△ 23	1,279	1,302	136	101	495	△ 394	4,209	2,440	1,769	4,108	1,945	2,163	35	—	5,071	5,071	35
	10月	331	△ 206	1,321	1,527	537	509	747	△ 238	4,432	2,625	1,807	3,923	1,878	2,045	28	—	5,066	5,066	28
	11月	131	△ 408	1,160	1,568	539	512	596	△ 84	3,308	2,081	1,227	2,796	1,485	1,311	27	—	4,898	4,898	27
	12月	△ 8	△ 257	1,136	1,393	249	208	284	△ 76	2,956	1,741	1,215	2,748	1,457	1,291	41	—	4,365	4,365	41
区 別																				
中央区	3,244	△ 70	1,848	1,918	3,314	2,240	2,709	△ 469	12,849	6,677	6,172	10,609	3,968	6,641	1,074	1,017	8,947	7,930	57	
北区	861	△ 520	2,067	2,587	1,381	1,018	1,398	△ 380	8,817	5,197	3,620	7,799	3,799	4,000	363	338	7,548	7,210	25	
東区	1,359	△ 156	2,118	2,274	1,515	1,184	1,725	△ 541	8,157	5,277	2,880	6,973	3,552	3,421	331	303	7,980	7,677	28	
白石区	450	14	1,901	1,887	436	948	1,322	△ 374	6,934	4,618	2,316	5,986	3,296	2,690	△ 512	△ 558	7,117	7,675	46	
厚別区	△ 393	△ 444	753	1,197	51	243	644	△ 401	3,790	2,485	1,305	3,547	1,841	1,706	△ 192	△ 206	2,929	3,135	14	
豊平区	879	△ 10	1,882	1,892	889	1,003	1,657	△ 654	8,308	5,251	3,057	7,305	3,594	3,711	△ 114	△ 158	7,987	8,145	44	
清田区	△ 307	△ 350	649	999	43	△ 67	277	△ 344	2,358	1,550	808	2,425	1,273	1,152	110	80	2,680	2,600	30	
南区	△ 950	△ 753	772	1,525	△ 197	304	470	△ 166	4,322	2,844	1,478	4,018	2,374	1,644	△ 501	△ 527	3,400	3,927	26	
西区	201	△ 344	1,648	1,992	545	663	1,049	△ 386	6,344	3,877	2,467	5,681	2,828	2,853	△ 118	△ 140	5,737	5,877	22	
手稲区	△ 113	△ 424	951	1,375	311	442	705	△ 263	3,447	2,423	1,024	3,005	1,718	1,287	△ 131	△ 149	2,956	3,105	18	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課